知事公室　における随意契約の実績　（令和7年度3／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法施行令（根拠）	契約の相手方の選定理由	その他
1	消防防災対策課	沖縄県消防広域化及び連携・協力調査検討委託業務	令和7年10月1日	4,312,000	一般財団法人消防防災科学センター	東京都三鷹市中原３－１４－１	第167条の２第１項第２号	本事業は、令和3年3月に策定した「沖縄県消防広域化推進計画」（以下「推進計画」という。）に基づき、現状の沖縄県内の消防広域化及び連携・協力の実現可能性を再調査する事業であり、推進計画策定当時、技術的な支援・援助を目的に沖縄県内の消防力等の調査や、具体的な効果を示す数値シミュレーション等を「一般財団法人消防防災科学センター」に委託した。 今回の消防広域化調査検討業務の内容と前回の調査結果データと比較・検証等を行うことにより、新たな課題、効果、手法及び分析等を調査することができ、契約の目的を達成する体制・能力及びこれまでの調査結果の保有し並びに調査経緯等を熟知する消防防災科学センターを選定した。	特命随意契約
2	平和・地域外交推進課	令和7年度 平和の礎建立30周年シンポジウム開催業務委託	令和7年10月20日	5,864,000	平和の礎30・TA共同企業体 ①東武トップツアーズ株式会社　沖縄支店 ②アドップ(株)	①沖縄県那覇市久茂地1-12-12　ニッセイ那覇センタービル10階 ②沖縄県那覇市泉崎1丁目20番1号　カフーナ旭橋内OPA3階	第167条の２第１項第２号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はシンポジウムの趣旨理解に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	基地対策課	令和7年度米軍基地問題等基礎調査事業	令和7年11月19日	4,747,000	新外交イニシアティブ	東京都新宿区新宿１－１５－９　さわだビル5F	第167条の２第１項第２号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務内容に即した内容であり、選定方針に定める基準得点を満たすため、契約の相手方として選定した。	
4									
5									